

Research

現代社会資料集／政治・経済資料集 補遺資料

2022. 2nd

特集 世界と日本の動き

(2021年10月～2022年4月)



国連本部前の「発射不能の銃」
暴力防止教育の象徴として示されたという。
(スウェーデンの芸術家 カール・フレデリック・ロイテルスワルトによる作品)

清水書院

本社 〒102-0072

東京都千代田区飯田橋3-11-6

営業部 TEL 03-5213-7151 FAX 03-5213-7160

編集部 TEL 03-5213-7155～6

大阪支社／札幌営業所／九州出張所

内容解説資料

教授用資料



10月のトピックス	政治の動き		経済の動き
	国内の動向	世界の動向	
	<p>04 ◆岸田内閣発足, 衆院解散表明 自由民主党の岸田文雄総裁は臨時国会で首相に指名され, 第100代首相に就任, 新内閣が発足した。首相は14日に衆院を解散し, 「19日公示ー31日投開票」の日程で衆院選を行う方針を表明</p> <p>04 ◆岸田内閣支持率 56% 読売新聞社は4～5日に全国世論調査を実施, 岸田内閣の支持率は56%</p> <p>04 ◆18歳裁判員が2023年実施 裁判員の選任資格は「衆議院議員の選挙権を有する者」とされているが, 18・19歳は公職選挙法の附則10条によって裁判員に選任されなかった。しかし2022年4月1日施行の改正少年法によってこの附則が削除され, 裁判員候補者として18・19歳もその対象となることを弁護士らが指摘した。2022年の候補者名簿から掲載</p> <p>08 ◆首相が所信表明 岸田首相は就任後初の所信表明演説で, 新型コロナウイルス対応として, 事業者や非正規労働者らへの給付金支給を表明。26日には「成長と分配の好循環」に向けた具体策を話し合う「新しい資本主義実現会議」が初会合を開いた</p> <p>26 ◆眞子さまと小室さん結婚 秋篠宮家の長女眞子さまが, 大学時代の同級生の小室圭さんと結婚し, 皇室を離れた</p> <p>31 ◆自民単独で絶対安定多数 第49回衆院選が投開票され, 自民党が絶対安定多数の261議席を単独で確保し, 与党で計293議席</p>	<p>02 ◆米コロナ死者70万人 新型コロナウイルスの国内累計死者数が70万人に上ったとして, バイデン大統領はワクチン接種を国民に求める声明を発表</p> <p>02 ◆ドゥテルテ比大統領「引退」 フィリピンのドゥテルテ大統領が来年5月の副大統領選への出馬を取りやめ, 政界の引退を表明</p> <p>05 ◆ノーベル物理学賞に真鍋さん スウェーデン王立科学アカデミーは, 2021年のノーベル物理学賞を, 地球の気候変動予測の道を開いた真鍋淑郎・米プリンストン大上席研究員らに授与すると発表 【keyword ①】</p> <p>08 ◆平和賞にジャーナリスト ノーベル賞委員会が, 2021年のノーベル平和賞をフィリピンのジャーナリストと, ロシアの独立系新聞編集長に授与すると発表</p> <p>10 ◆韓国大統領選, 与党候補に対し強硬派 2022年3月の韓国大統領選に向け, 与党「共に民主党」が李在明(イジェミン)京畿道知事を公認候補を選出</p> <p>19 ◆北朝鮮がミサイル2発 日本政府は北朝鮮が弾道ミサイル2発を発射したと発表。1発は潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)の可能性</p> <p>31 ◆G20首脳宣言, 排出実質ゼロ「今世紀半ば」 主要20か国・地域(G20)首脳会議は, 温室効果ガスの排出量を「今世紀半ばまで, 半ば頃」に実質ゼロにすると首脳宣言を採択</p>	<p>01 ◆三菱電機会長が引責辞任 三菱電機は鉄道車両向け製品などの一連の不正検査問題を受け, 棚山正樹会長が引責辞任したと発表</p> <p>06 ◆ガソリン高騰 資源エネルギー庁が, 全国のレギュラーガソリンの平均価格(4日時点, 1リットルあたり)は160円ちょうどだったと発表。3年ぶりの高値水準となる</p> <p>08 ◆国際課税で最終合意 経済協力開発機構(OECD)は, 136か国・地域が国際課税の新ルールに最終合意したと発表。世界共通の法人税の最低税率を15%とし, 「デジタル課税」を導入, 多国籍企業の租税回避を防止する</p> <p>14 ◆ドコモ, 全国で障害 NTTドコモで大規模な通信障害が発生し, 通話のほか, 決済など様々なサービス提供に影響が生じた</p> <p>14 ◆日鉄, トヨタを提訴 日本製鉄は, ハイブリッド車などに使う特殊鋼材の特許権を侵害されたとして, トヨタ自動車と中国の宝山鋼鉄の2社を東京地裁に提訴</p> <p>28 ◆沖縄・鹿児島に軽石大量漂着 小笠原諸島の海底火山から噴出したとみられる大量の軽石が10月上旬以降, 沖縄本島や鹿児島島の離島に漂着。漁業などへの被害が相次いだ</p> <p>28 ◆米Facebookが社名をメタに 米IT企業のフェイスブックは社名を「Meta(メタ)」に変更し, 中核事業として仮想現実空間(メタバース)でのサービス提供などを進めていく</p>



keyword ① 気候変動予測でノーベル物理学賞

真鍋淑郎・米プリンストン大上席研究員らは, 高性能のコンピュータを駆使し, 二酸化炭素などの温室効果ガスが地球規模の気候変動に与える影響などを予測した先駆的な研究を行った(右図: 真鍋氏が開発した気候モデル。スウェーデン王立アカデミーの資料から作成)。1989年には, 大気, 海洋, 陸上の気象が互いに与える影響を組み込んだ本格的な温暖化予測に成功し, その成果は翌1990年にIPCC(気候変動に関する政府間パネル)の発表した第一次評価報告書に取り入れられた。気候学分野でのノーベル物理学賞受賞は初めてのことである。



政治の動き

国内の動向

- 08 ◆**コロナ新指標5段階** 政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会は、緊急事態宣言発令などを判断する指標を医療の逼迫を重視した5段階の「レベル」に変更
- 08 ◆**星出彰彦飛行士が地球帰還** 国際宇宙ステーションに長期滞在し、日本人2人目となる船長も務めた宇宙飛行士の星出彰彦さんが米民間宇宙船で地球に帰還
- 10 ◆**第2次岸田内閣発足** 自民、公明両党の連立による第2次岸田内閣が発足【keyword③】。外相に林芳正・元文部科学相を起用し、他の19人は再任
- 10 ◆**18歳以下への支援金給付** 年収960万円未満対象に 岸田首相は公明党の山口代表と会談し、18歳以下への10万円相当の給付に年収960万円の所得制限を設けることで合意
- 29 ◆**日大理事長逮捕** 東京地検特捜部が日大の田中英寿理事長を所得税法違反容疑で逮捕。同大附属病院を巡る背任事件で逮捕・起訴された医療法人前理事長から受け取った現金などを所得として申告せず、計5300万円を脱税した疑い
- 30 ◆**立憲民主党の新代表に泉氏** 衆院選敗北の責任をとって10日に辞任した枝野前代表の後任の代表選が、地方議員・党員・協力党員が参加して行われた。臨時党大会で泉健太郎衆議院議員が選出され、代表に就任した。任期は2024年9月まで

世界の動向

- 01 ◆**コロナ死者500万人** 新型コロナによる世界の死者数が、米ジョンズ・ホプキンス大の集計で500万人を突破
- 05 ◆**韓国大統領選、最大与党は尹氏を選出** 2022年3月の韓国大統領選に向け、最大与党「国民の力」は尹錫悦(ユンソクヨル)前検事総長を公認候補に選出
- 10 ◆**タイの王室改革要求「違憲」** タイの憲法裁判所は10日、タブーとされてきた王室の改革に言及した2020年8月の反政府抗議集会に関し、主導した大学生らについて憲法違反と認定した
- 11 ◆**中国6中総会「歴史決議」採択** 中国共産党の第19期中央委員会第6総会(6中総会)で、党史上3度目となる「歴史決議」を採択。毛沢東、鄧小平と並ぶ党内権威の獲得を習近平氏が示した
- 13 ◆**COP26閉幕** 国連気候変動枠組み条約第26回締約国会議(COP26)は、石炭火力発電の段階的な削減に向けて努力すること、産業革命前からの気温上昇を「1.5度以内」とすることなどを盛り込んだ成果文書を採択して、閉幕
- 15 ◆**米中首脳がオンライン会談** 米国のバイデン大統領と中国の習近平国家主席がオンライン形式では初めて会談し、対話の継続で一致
- 26 ◆**オミクロン株、WHOが懸念指定** 世界保健機関(WHO)がアフリカ南部で検出された新型コロナウイルスの変異株を「オミクロン株」と命名し、「懸念される変異株」に指定

経済の動き

- 01 ◆**RCEP 1月発効** 日本政府は、日中韓や東南アジア諸国連合など15か国が署名した地域包括的経済連携(RCEP)【keyword②】が、2022年1月1日付で発効すると発表
- 03 ◆**米FRB 量的緩和を縮小** 米連邦準備制度理事会(FRB)は量的緩和の規模を11月後半から縮小すると決定。また、22日にはバイデン米大統領がジェローム・パウエルFRB議長への再任を発表した
- 15 ◆**米インフラ投資法成立** 米国のバイデン大統領は5年間で総額1兆ドル(約114兆円)規模の、道路や橋など老朽化した社会基盤整備を促すインフラ投資法案に署名し、成立
- 19 ◆**経済対策を決定** 政府は、新型コロナウイルスの感染抑止と経済活動の両立に向け、国と地方の負担分などを含めた財政支出が55.7兆円となる新たな経済対策を決定、人や事業者に向けた支援金給付を中心とした
- 24 ◆**首相、石油備蓄放出表明** 岸田首相は、石油の国家備蓄を初めて放出する方針を表明。米国の要請に応じ、計6か国が協調した
- 24 ◆**新生銀が買収防衛を撤回** 新生銀行は、SBIホールディングスによる株式公開買い付け(TOB)への買収防衛策撤回を発表
- 26 ◆**みずほFGトップ引責辞任** みずほフィナンシャルグループ(FG)は、坂井辰史社長と傘下のみずほ銀行の藤原弘治頭取が来年4月1日付で辞任すると発表。相次ぐシステム障害の責任を取る



keyword ② RCEP (アールセップ)

RCEPとは、日本・中国・韓国および東南アジア諸国連合(ASEAN)など15か国による地域的な包括的経済連携(Regional Comprehensive Economic Partnership)の略称。参加国の人口と国内総生産(GDP)の合計は世界総計の3割を占め、新たなメガFTAが誕生した。オーストラリアとニュージーランドが11月2日に批准の手続きを行い、発効要件を満たしたと発表。RCEPは、ASEAN加盟国のうち6か国と、それ以外の5か国のうち3か国が批准手続きを終えてから60日後に発効する取り決めとなっており、すでに日本や中国のほか、シンガポールやタイなどが批准の手続きを終えていたため、2022年1月に発効された。



keyword ③ 第二次岸田内閣発足

自民党の岸田文雄総裁が、衆院総選挙後の特別国会で第101代首相に選出され、自民、公明両党の連立による第二次岸田内閣を発足させた。外務大臣だった茂木敏光氏が衆院選後に自民党幹事長となったことを受け、林芳正・元文部科学大臣を新たに外務大臣に起用し、他の閣僚は再任した。

首相は今後、新型コロナウイルスの「第6波」に備えた対応や経済の回復に取り組むほか、「新しい資本主義」をとる経済対策により、「成長と分配の好循環」をいかに実現するかが問われることになる。

政治の動き

国内の動向

- 01◆国勢調査の確定値発表** 総務省は2020年10月1日時点の日本の総人口は、1億2641万6099人で2015年の前回調査から94万8626人減少したと発表した。これにより、2022年以降の衆院小選挙区数はアダムズ方式によれば、15都県で「10増10減」となることが示された
- 15◆国交省、統計書き換え** 国土交通省が、建設業の受注動向を表す国の基幹統計【keyword④】でデータの書き換えなど不適切な処理を行っていたことが発覚
- 21◆2年ぶり死刑執行** 2003年に群馬県内のパチンコ店員2人を殺害した事件の死刑囚2人と、04年に兵庫県で親族ら7人を殺害した事件の死刑囚の刑執行。死刑執行は19年12月26日以来
- 21◆「こども家庭庁」の基本方針が閣議決定** 政府は子ども政策の司令塔となる「こども家庭庁」に関する基本方針を閣議決定した。内閣府の外局として「2023年度のできる限り早い時期」に創設すると明記し、内閣官房に準備室を設けた
- 22◆オミクロン市中感染、国内初確認** 大阪府が、新型コロナのオミクロン株に感染した府内在住の親子3人について、感染経路不明の市中感染にあたと発表。国内初
- 24◆北京五輪の閣僚派遣見送り** 政府は北京冬季五輪・パラリンピックに政府代表団を派遣しない方針を表明した。東京五輪・パラリンピック大会組織委員会の橋本聖子会長らが出席する

世界の動向

- 06◆スー・チー氏に有罪判決** ミャンマーの国軍が設置した特別法廷アウン・サン・スー・チー氏に刑法違反などで禁錮4年の有罪判決。その後、恩赦で禁錮2年に減刑
- 06◆米が北京五輪を外交ボイコット** 米政府が北京五輪・パラリンピックに政府高官を派遣しない「外交ボイコット」を発表
- 08◆独シヨルツ政権発足** ドイツ連邦議会（下院）が社会民主党のオラフ・シヨルツ氏を首相に選出し、緑の党、自由民主党との3党連立政権が発足
- 09◆米が「民主主義サミット」開催** 米国が中露など権威主義的な国々に対抗するため、約110か国・地域を招待した「民主主義サミット」【keyword⑤】がオンライン形式で開幕
- 14◆WHOがオミクロン株拡大に危機感表明** 世界保健機関（WHO）のテドロス事務局長が新型コロナのオミクロン株の感染拡大に危機感を表明。21日、WHOはオミクロン株を106か国・地域で確認したと発表
- 19◆香港の議会選挙で親中派独占** 香港の立法会（議会、議席90）の選挙が投開票され、89議席を親中派が押さえた。これまで35議席（70議席中）を得ていた民主派は大差で落選。中国化が深まった
- 30◆米露首脳が電話会談** バイデン米大統領とプーチン露大統領がウクライナ情勢を巡り電話で会談したが、双方の溝を埋められずに終了

経済の動き

- 11◆新生銀TOB成立** SBIホールディングスは、新生銀行に対する株式公開買い付け（TOB）が成立したと発表
- 13◆韓国がTPP申請表明** 韓国が、環太平洋経済連携協定（TPP）に加盟申請する方針を表明。これまでイギリス、中国、台湾がTPPへの加盟を申請している
- 14◆トヨタ、EV350万台販売目標** トヨタ自動車が電気自動車（EV）の30年の世界販売目標を350万台にすると発表
- 15◆米FRB、22年3回利上げ** 米連邦準備制度理事会（FRB）は量的緩和の終了時期を22年3月に前倒しする方針を決定。22年中に利上げを3回する見通しも示した
- 20◆過去最大の補正予算** コロナ対策の事業支援などを盛りこんだ21年度補正予算が、参院本会議で与党などの賛成多数で可決、成立。一般会計の歳出は35兆9895億円、補正予算としては過去最大。当初予算と合わせた歳出総額は142兆6550億円となる
- 23◆三菱電機が歴代役員を処分** 三菱電機は鉄道車両向け製品の不正検査など一連の問題を起こした経営責任があるとして、過去の経営幹部を含む役員12人の処分を発表
- 24◆22年度予算案閣議決定** 政府は22年度予算案を閣議決定。一般会計の総額は107兆5964億円、過去最大
- 30◆大納会、32年ぶり高値** 大納会の東京株式市場で、日経平均株価の終値は、年末の株価としては1989年以来、32年ぶりの高値となる2万8791円71銭だった



keyword④ 基幹統計

政府の統計のうち特に重要とされているもので、統計法（平成19年法53号）に基づいて指定され、政策立案や民間の経営判断、研究活動などに幅広く使われる。国の人口実態などを明らかにする「国勢統計」や、国連に定められた基準で経済状況を示す「国民経済計算」、その他総務大臣が指定する特に重要な統計53をいう。正確な集計が特に求められるため、調査方法を設定、変更するには総務省の承認が必要である。調査対象となった個人や企業は回答する義務があり、作成従事者が真実に反する内容することを禁じ、罰金や罰則もある。



keyword⑤ 民主主義サミット

バイデン米大統領が110以上の国・地域の代表者を招待し、オンラインで行った。バイデン大統領は、招待しなかった中国やロシアを念頭に「権威主義を押し戻す」と強調し、その具体案も発表した。中露は猛反発している。全ての招待国・地域の首脳による各国の取組等についてのビデオ・メッセージ及び主要なテーマに沿った国内・国外双方における取組に関するコミットメントの発出が呼びかけられた。日本は、民主主義を含めた普遍的価値を重視する立場から、岸田総理大臣による首脳ブレナリー・セッションへのオンライン参加に加え、ビデオ・メッセージと日本の取組みについてのコミットメントを発表した。

政治の動き

国内の動向

世界の動向

経済の動き

1月 6日 水曜日

07 ◆ 34都道府県にまん延防止措置

政府は、新型コロナウイルスの緊急事態宣言に準じた措置が可能となる「まん延防止等充填措置」を沖縄・広島・山口3県に9日から適用することを決定。21日、27日に、東京や大阪など31都道府県にも適用した

13 ◆ コロナワクチン接種間隔1か月短縮

政府が新型コロナワクチンの3回目接種を巡り、医療従事者や高齢者を除く一般と職域接種について、2回目との間隔を「原則8か月以上」から「7か月以上」への短縮を決定

14 ◆ 統計不正 20年 国の基幹統計

のデータ書き換え問題で、国土交通省の第三者検証委員会が報告書を斉藤国交相に提出。書き換えは約20年前から行われていたことが明らかに。同省は山田邦博次官ら計10人を処分。21日、斉藤氏を含めた政務三役らは給与などを自主返納へ

14 ◆ iPS細胞で脊髄損傷治療

慶応大は、人のiPS細胞【keyword ⑥】から神経のもとになる細胞を作り、脊髄損傷の患者に移植する臨床研究を実施したと発表。移植手術は世界初

17 ◆ 岸田首相、初の施政方針演説

通常国会が開会し、首相が就任後初の施政方針演説でオミクロン株対策に注力する考えを強調

24 ◆ 「グリーンGDP」算定へ

山際経済再生相は、衆院予算委員会で、温室効果ガスの削減努力といった環境要因を考慮した新たな経済推計「グリーンGDP」（仮称）の算定に乗り出す方針を明らかにした

04 ◆ カザフ全土で抗議デモ カザフスタンで燃料価格高騰に対する抗議デモが全土に拡大。15日、カザフ検察当局がデモで225人が死亡したと発表

05 ◆ 北、相次ぎミサイル発射 北朝鮮が「極超音速ミサイル」などを発射（5、11、14、17、25、27、30日）。30日の発射について、31日に朝鮮中央通信が中距離弾道ミサイル「火星12」を発射したと報道

07 ◆ コロナ感染者3億人超 新型コロナの世界の累計感染者数は米ジョンズ・ホプキンス大の集計で3億人を突破

12 ◆ 英ジョンソン首相が謝罪 英国で新型コロナウイルス感染防止の規制が敷かれていた2020年、首相官邸で飲酒を伴うパーティーに参加していたことをジョンソン首相が認めた。下院本会議で「議長、私は謝りたい」と陳謝した

21 ◆ 日米首脳会談 岸田首相がバイデン米大統領とテレビ会議方式で会談。2022年前半にバイデン氏が来日し、オーストラリア、インドを加えた4か国の枠組み「クアッド（Quad、日米豪印戦略対話）」の首脳会談を日本で開催する方針で一致

28 ◆ 佐渡金山、世界遺産に推薦 岸田首相が「佐渡島の金山」（新潟県）を世界文化遺産の候補として国連教育・科学・文化機関（ユネスコ）に推薦する方針を発表

11 ◆ 東証プライムに1841社 東京証券取引所は全3777社の上場企業について、4月の市場再編に伴う移行先を発表。最上位にあたる「プライム」には、1部の2185社の8割強となる1841社が移行する

12 ◆ 経常黒字48.2%減 財務省が発表した2021年11月の国際収支統計によると、経常収支は8973億円となり、前年同月比48.2%減。原油高を受けて貿易収支は赤字に転じた

15 ◆ トンガ海底噴火で津波 トンガ近海で海底火山が噴火。気象庁は鹿児島県の奄美群島などに津波警報、太平洋側を中心に津波注意報を発表。同県奄美市で1.2mの潮位変化を観測。最大計22.9万人に避難指示

17 ◆ みずほFGが新体制 みずほフィナンシャルグループは、社長に木原正裕執行役を2月1日付で充てる人事を正式発表。システム障害を巡る業務改善計画も金融庁に提出

20 ◆ 2021年の貿易収支は赤字 財務省は2021年の貿易統計を公表。輸出が83.1兆円、輸入が84.6兆円と高水準だったが、貿易収支は1.5兆円の赤字となった

25 ◆ ガソリン補助金を支給 経済産業省は27日からガソリン価格の急騰を抑える補助制度を初めて発動すると発表。軽油や灯油、重油も対象で、3月末までの時限措置

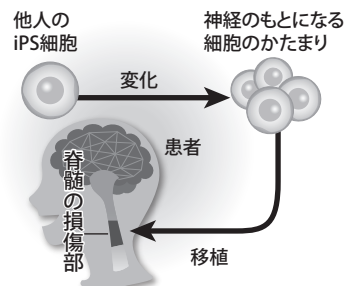
26 ◆ 高速炉開発で日米が覚書 日本原子力研究開発機構と三菱重工業は、米原子力新興企業テラパワー社と次世代高速炉開発計画で技術協力する覚書を締結



keyword ⑥ iPS細胞

iPS細胞は induced Pluripotent Stem cell（人工的に多能性幹細胞）の略称で、京都大学の山中伸弥教授が名付けた。幹細胞なので生体のさまざまな組織の細胞に分化する能力と、分裂によって増殖する能力をもつ。2006年に、一度役割が決まった細胞に4つの遺伝子を入れて、あらゆる細胞になれる状態に戻すことに成功している。iPS細胞を使った脊髄損傷の治療は慶応大の2022年1月が世界初で、期待が大きい。一方で実用化に向けては、コスト面などの課題も多い。現時点での、主な目的は安全性の確認であるとされている。

iPS細胞を使う脊髄損傷の治療の流れ



（朝日新聞 1.15 を基に作成）

政治の動き

国内の動向

- 01 ◆中国の人権「懸念」決議 衆議院は中国の新疆ウイグル自治区などでの人権問題に懸念を示す決議を採択
- 02 ◆同居家族待機7日に 後藤厚生労働相は、新型コロナウイルスの変異株「オミクロン株」対策として、感染者の同居家族に濃厚接触者としての自宅待機を求める期間を7日間に短縮すると発表
- 07 ◆3回目接種「1日100万回」 岸田首相は衆院予算委員会で、新型コロナウイルスワクチンの3回目接種について、2月後半までに1日100万回を目指す考えを表明
- 17 ◆水際対策緩和へ 首相は記者会見で、3月から観光目的以外の外国人の新規入国を認め、1日あたりの帰国・入国者数の上限を5000人程度に引き上げるとした水際対策の緩和措置を発表
- 22 ◆強制不妊、国に賠償命令 旧優生保護法【keyword ⑧】に基づく不妊手術を強制されたとして、近畿地方の男女3人が国に計5500万円の損害賠償を求めた訴訟の控訴審判決で、大阪高裁が国に計2750万円の賠償を命じた。国の賠償責任を認めたのは、1、2審を通じて初めて

世界の動向

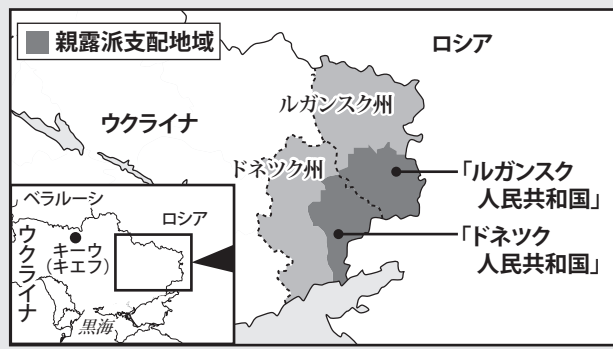
- 04 ◆北京五輪、日本が冬季史上最大のメダル18個 第24回冬季五輪北京大会が開催された。日本は金3個、銀6個、銅9個の計18個のメダルを獲得し、冬季の最多記録を更新した
- 08 ◆台湾、福島産禁輸解除 台湾行政院(内閣)は、2011年の東京電力福島第一原発の事故後に続けてきた福島、茨城、千葉、栃木、群馬の5県産品の輸入禁止措置の解除を発表、21日に実施
- 21 ◆ロシア、ウクライナに侵攻【keyword ⑦】 プーチン露大統領がウクライナ東部の親露派武装集団支配地域を独立国家として承認。翌22日、米と欧州連合(EU)は経済制裁を発表。23日、日本も露に対して、ビザ発給停止や露国債の日本での発行停止などの制裁を発表した
- 27 ◆北が弾道ミサイル 北朝鮮が弾道ミサイル1発を発射。北朝鮮のミサイル発射は今年8回目
- 28 ◆温暖化「36億人対応できず」 国連の気候変動に関する政府間パネル・IPCC【keyword ⑨】は、新たな報告書を公表。世界の33億～36億人は地球温暖化に対応できない沿岸部や途上国に住んでいると指摘し、警鐘を鳴らした

経済の動き

- 01 ◆韓国と初の自由貿易協定 日中、ASEAN 諸国などが参加し、1月1日に10か国で先行して発効した地域包括的経済連携(RCEP)が韓国との間でも発効。日本にとって韓国と結ぶ初の自由貿易協定に
- 01 ◆東京都の人口が26年ぶりに減少 2022年1月1日時点の東京都の推計人口は1398万8129人で、昨年同期より4万8592人の減少。1996年に1万9千人減って以来26年ぶり。23区での減少が4万9891人と大きかった
- 07 ◆東芝2分割に 東芝が経営戦略説明会を開き、会社を二つに分割する計画を発表。2021年11月に示した3分割案を修正
- 18 ◆G20、世界経済リスク監視 主要20か国・地域(G20)財務相・中央銀行総裁会議は「発生中の地政を巡る緊張」を含む「主要なグローバルなリスクを引き続き監視する」との共同声明を採択
- 26 ◆2021年生まれ、最少84万人 2021年に生まれた赤ちゃんの数(出生数)は84万2897人で、過去最少を更新したことが、厚生労働省の人口動態統計(速報値)でわかった

keyword ⑦ ロシア、ウクライナに侵攻

2022年2月21日、プーチン大統領は、ロシアと国境を接するウクライナ東部の一部で、親露派武装勢力が実効支配する地域「ドネツク人民共和国」と「ルガンスク人民共和国」(ともに自称、地図参照)を一時的に国家承認した。さらに両「共和国」の親露派の要請に基づいてロシアが軍事基地を設置できることを含む協力条約を締結した。この両「共和国」からの要請とする形で、ロシアは軍を「平和維持部隊」として親露派支配地域に派遣した。これにより、ロシアのウクライナ侵攻が始まった。



keyword ⑧ 旧優生保護法

「不良な子孫の出生防止」をうたい、終戦後の1948年に議員立法で成立。障がいなどを抱える人への不妊・中絶手術を認め、本人の同意などを得ない強制手術も容認された。国によると、少なくとも2万5000人に手術が実施されたという。国際的な批判を背景に1996年、障がい者への差別的条項を削除して母体保護法に改正された。2019年には、強制不妊手術の被害者救済法が議員立法で成立した。

keyword ⑨ IPCC

1988年に設置され、1990年に最初の報告書を発表した。自ら研究を行うのではなく、世界中の研究者の協力の下、出版された文献(科学誌に掲載された論文等)に基づき、自然科学的根拠(地球温暖化の現状や今後の見通し)・地域や生態系への影響・緩和策の3つの報告書と統合報告書を数年ごとに発表している。各国政府の気候変動に関する政策に科学的な基礎を与える役割を担っている。活動が評価され、2007年のノーベル平和賞を受賞している。

政治の動き

国内の動向

- 01 ◆**プーチン氏の資産凍結** 政府は閣議でロシアのウクライナ侵攻を受け、プーチン大統領ら関係者6名とロシア中央銀行の資産凍結を了解し、発動した
- 02 ◆**原発避難、東電取訴確定** 東京電力福島第一原発事故で避難した住民らが国や東電に損害賠償を求めた3件の集団訴訟の上告審で、最高裁は東電側の上告を退けた。国の基準を上回る賠償を命じた2審判決が確定。7日、別の3件の集団訴訟でも東電側の上告棄却
- 04 ◆**重点措置解除** 政府は新型コロナウイルス対策の「まん延防止等重点措置」について、18都道府県での期限を21日まで再延長すると決定。17日、21日での全面解除を決定。改訂した基本的対処方針にイベントや移動の制限を緩和する方針を明記
- 14 ◆**参院選被買収、一転起訴** 2019年参院選を巡る大規模買収事件で、検察当局は、河井克行・元法相側から現金を受領した100人のうち、広島県議ら9人を公職選挙法違反で在宅で正式起訴し、25人を略式起訴した
- 21 ◆**露が平和条約交渉を中断** ロシア外務省が日本との平和条約交渉の中断を表明。翌日、岸田首相は「断じて受け入れることはできない」と反発
- 22 ◆**新年度予算成立** 2022年度予算【keyword ⑩】が参議院本会議で可決、成立
- 23 ◆**ゼレンスキー氏国会演説** ウクライナのゼレンスキー大統領がオンライン形式で国会演説

世界の動向

- 01 ◆**バイデン氏、一般教書演説** バイデン米大統領が就任後初の一般教書演説を行い、ウクライナに侵攻したロシアのプーチン大統領を非難。26日にはワルシャワで演説し、ロシアへの対抗とウクライナ支援を呼びかけた
- 02 ◆**国連で対露非難決議を採択** 国連緊急特別総会がロシア軍のウクライナ即時撤退を求める対露非難決議を採択。24日、国連緊急特別総会がウクライナの人道状況改善や戦闘の即時停止を求める決議を採択
- 04 ◆**露軍、原発を攻撃** ロシア軍がウクライナ南東部のザポリージャ原子力発電所を攻撃し、制圧
- 05 ◆**北、ミサイル相次ぎ発射** 北朝鮮が弾道ミサイルを発射。16日に韓国軍は失敗と推定。24日にも北朝鮮が大陸間弾道ミサイルを発射。最高高度は過去最高の推定6000キロメートル超
- 08 ◆**米英がロシア原油を禁輸** 米国と英国が、ロシア産の原油や石油製品の輸入禁止を表明。11日、先進7か国（G7）はロシア製品に高関税を課すことを目指す共同声明を発表
- 18 ◆**米中首脳テレビ会議** バイデン米大統領と習近平中国国家主席がテレビ電話で会談し、ロシアのウクライナ侵攻などを協議
- 29 ◆**ウクライナ、停戦協議で提案** ウクライナがトルコで行ったロシアとの停戦協議で、「中立化」の条件として自国の安全を保障する新たな枠組みを提案

経済の動き

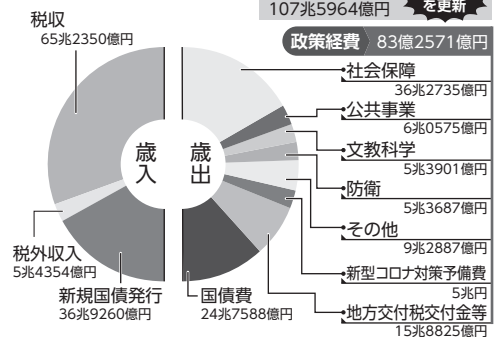
- 03 ◆**日産事件でケリー被告に一部有罪判決** 日産自動車前会長カルロス・ゴーン被告の役員報酬の過少記載で、金融商品取引法違反に問われた日産元代表取締役グレッグ・ケリー被告に、東京地裁は懲役6月、執行猶予3年の判決。ゴーン被告を首班と認定した。ケリー被告の起訴事実の多くは無罪に。被告側、検察側とも控訴
- 16 ◆**宮城・福島で震度6強** 福島県沖を震源とする地震があり、宮城、福島両県で最大震度6強を観測。首都圏や東北地方を中心に大規模な停電が発生。宮城県内では東北新幹線が脱線した
- 16 ◆**米FRBが利上げ** 米連邦準備制度理事会（FRB）が政策金利の0.25%引き上げを決定。ゼロ金利政策を2年ぶりに解除した。景気回復に伴う高水準のインフレを抑えるための金融引き締め策【keyword ⑪】
- 21 ◆**政府が初の電力逼迫警報** 政府は東京電力管内で電力が足りなくなる恐れがあるとして、初の「電力需給逼迫警報」を出した。これは、電力の予備率が3%を下まわると予測された時に出される
- 22 ◆**円安6年1か月ぶり120円台** 対ドルの円相場が約6年1か月ぶりに1ドル＝120円台の円安水準
- 24 ◆**EUが巨大IT規制で合意** 欧州連合（EU）は巨大IT企業を規制して公平な競争環境を整備する「デジタル市場法」の最終案を決定。10月に施行する見込み



keyword ⑩ 2022年度予算

2022年3月22日に成立した2022年度の一般会計の歳出総額は107兆5964億円で、10年連続で過去最大を更新した。コロナ禍で落ち込んだ企業業績の回復で、税収の増加や、個人消費の増加を見込んでおり、国債の発行額は減少した。歳出では社会保障費が過去最大となる。一定の所得がある75歳以上の医療費窓口負担を2022年10月から2割に引き上げるなどして医療費を抑制したが、団塊の世代が75歳以上になり始めることに伴う医療費や介護費の増加が影響した。政府の判断で国会の議決なしに支出できる「新型コロナウイルス対策予備費」を21年度に続き5兆円計上し、ワクチン接種体制の整備などに活用する。中国や北朝鮮が開発を進める極超音速兵器への対処をはじめ、研究開発費を大幅に増額したことなどから防衛費も過去最大を更新した。

2022年度の予算構成



(財務省資料を基に作成)

政治の動き

経済の動き

4月 5日

国内の動向

世界の動向

- 01 ◆改正民法施行, 18 歳成人に
改正民法が施行され, 20 歳だった成年年齢が 18 歳に引き下げられた【keyword ⑩】。成年年齢に関する規定変更は 146 年ぶり
- 05 ◆ウクライナ避難民来日 ウクライナの避難民 20 人が政府専用機の予備機で羽田空港に到着
- 08 ◆露産石炭輸入禁止へ 岸田首相がロシア産石炭の輸入禁止などエネルギー分野に踏み込んだ追加制裁を発表。ウクライナに侵攻したロシア軍が民間人を虐殺した疑いが強まったことを受けた措置
- 20 ◆露制裁強化の関連法成立 ロシアへの制裁を強化するための改正外国為替及び外国貿易法などが参院本会議で可決, 成立
- 22 ◆外交青書, 北方領土「不法占拠」
外務省が 2022 年版外交青書を公表。北方領土について「日本固有の領土であるが, 現在ロシアに不法占拠されている」と記述し, 19 年ぶりに「不法占拠」の表現が復活
- 08 ◆19 歳起訴, 初の実名公表 甲府市で昨年 10 月, 夫婦を殺害し, 住宅に放火して全焼させたなどとして, 甲府地検は 19 歳の男を殺人, 現住建造物放火などの罪で起訴。改正少年法に基づき, 男の実名を全国で初めて公表した
- 23 ◆知床観光船事故 北海道・知床半島沖で, 乗客乗員 26 人が乗った観光船が消息を絶った。30 日までに 14 人の死亡が確認され, 行方不明者は 12 人

- 02 ◆ウクライナ, キーウ州全域奪還
ウクライナが露軍からキーウ州全域を奪還したと発表。キーウ近郊プチャでは民間人とみられる遺体多数が確認されたと報じられる
- 07 ◆G7, 露の民間人虐殺非難 先進 7 か国 (G7) が外相会合を開催。ウクライナでの虐殺を「戦争犯罪, 国際人道法違反」と非難する首脳声明を発表
- 12 ◆コロナ世界感染 5 億人超 米ジョンズ・ホプキンス大の集計で, 新型コロナウイルスの世界の累計感染者数が 5 億人を突破
- 21 ◆露「マリウポリ掌握」セルゲイ・ショイグ露国防相がプーチン大統領にウクライナ南東部マリウポリを「完全掌握した」と報告。ウクライナは否定
- 21 ◆仏大統領選, マクロン氏再選
仏大統領選の決選投票が行われ, 現職で中道のエマニュエル・マクロン氏が再選
- 24 ◆米国務・国防長官キーウ訪問
米国のプリンケン国務長官とオースティン国防長官がキーウを訪問し, ゼレンスキー大統領らと会談。米閣僚のウクライナ訪問は露侵攻後初
- 26 ◆国連総長, 露ウクライナ両国大統領と会談 国連のアントニオ・グテーレス事務総長がモスクワでプーチン大統領と会談し, 28 日にはキーウでゼレンスキー大統領とも会談。人道支援の立場から民間人の避難や停戦交渉を促した

- 01 ◆景況感, 7 期ぶり悪化 日本銀行が発表した 3 月の短観で, 大企業の製造業の景況感を示す業況判断指数が, 2020 年 6 月調査以来, 7 四半期ぶりに悪化
- 04 ◆東証プライム始動 東京証券取引所で, 新たな市場区分「プライム」「スタンダード」「グロース」の株式取引が開始。大規模な市場区分の見直しは約 60 年ぶり
- 20 ◆20 年ぶりの円安 外国為替市場で, 円相場は 1 ドル = 126 円台まで下落。2002 年 5 月以来, 約 20 年ぶりの円安・ドル高水準となった。28 日には 1 ドル = 131 円台に急落し, 約 20 年ぶりの円安水準を更新
- 22 ◆貿易赤字 2 年ぶり 財務省発表の貿易統計で, 2021 年度の輸出額から輸入額を差し引いた全体の貿易収支が 5 兆 3749 億円の赤字となった。赤字は 2 年ぶり
- 22 ◆エネルギー価格 41 年ぶりの上げ幅 3 月の消費者物価指数で, エネルギー関連は前年同月比で 20.8% 上昇。1981 年以来, 約 41 年ぶりの上げ幅となった
- 23 ◆日露のサケ・マス交渉妥結 水産庁はサケ・マスを巡るロシアとの交渉が 22 日に妥結したと発表。日本漁船の漁獲量は昨年水準を維持
- 26 ◆6.2 兆円経済対策発表 岸田首相がロシアのウクライナ侵攻に伴う原油価格や物価の高騰に対応する緊急経済政策を発表。国費で 6.2 兆円を充てる。民間投資などを含めた事業規模は 13.2 兆円

(2021.10 ~ 2022.05 「読売新聞」NEWS 月録, 「東京新聞」News 週イチチェックなどより構成)



keyword ⑩ 改正民法の施行, 成年年齢の引き下げ

日本における成年年齢は, 明治 9 (1876) 年の太政官布告以降, 20 歳とされてきた。しかし近年, 憲法改正国民投票の投票権年齢や, 公職選挙法の選挙権年齢などが 18 歳に改定され, 国政上の重要な事項の判断に関して, 18 歳, 19 歳の者を大人として扱う政策が進められてきた。これを踏まえ, 民法においても, 18 歳以上の者を大人として取り扱うのが適当ではないかという議論がなされた。世界的にも, 成年年齢は 18 歳が主流である。若者の自己決定権を尊重し, 積極的な社会参加を促すことになると考えられている。

変わること (18 歳でできるようになること) <ul style="list-style-type: none"> ・保護者の同意なしの契約 ・有効期間が 10 年のパスポートの取得 ・性同一性障害の人の性別変更の申立て ・公認会計士, 司法書士などの資格取得 ・裁判員に選ばれること ・女性が結婚できる年齢 (16 歳から引き上げ) 	変わらないこと (20 歳にならないとできないこと) <ul style="list-style-type: none"> ・飲酒や喫煙 ・公営ギャンブル ・国民年金に加入する義務 ・養子を迎える ・大型・中型自動車運転免許の取得
---	---